



TSURU CITY

春号

No.211

令和6年5月1日発行

つる 都留市 議会だより

大きな夢への第一歩 ～令和6年度 都留文科大学入学式～



定例会で決まった主なこと 他…2～3
 市長所信表明……………4
 代表質問・一般質問目次…5
 代表質問・一般質問…6～11
 各委員会の審査内容と結果…12～15

定例会議案議決結果……16～17
 議会日誌 他……………18
 行政視察報告……………19
 議会・委員会活動報告…20～21
 未来を紡ぐ～若者×議会～他…22

令和6年3月定例会で決まった主なこと

条例改正

議第1号 都留市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び

都留市職員の育児休業等に関する条例中改正の件

山梨県人事委員会勧告等を踏まえ、会計年度任用職員の処遇改善を行います。

議第2号 都留市手数料条例中改正の件

「戸籍電子証明書提供用識別符号」を活用した法務省の戸籍情報連携システムとの連携によって、戸籍証明書の添付を伴う手続き等の負担軽減と戸籍証明書の広域交付が可能となります。

※これまで本籍地ではできなかった戸籍の証明書等の請求が、最寄りの市区町村でも可能となります。また、過去に本籍地があった市区町村のものも、まとめて請求ができます。



議第4号 都留市地域経済牽引事業促進区域における固定資産税の課税免除に関する条例制定の件

「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」に基づき県の認定を受けた事業者に対し、固定資産税の課税免除を行います。

議第5号 都留市地方活力向上地域における固定資産税の特別措置に関する条例制定の件

「地域再生法」に基づく県の認定を受けた事業者に対し、固定資産税の特別措置を行います。

議第6号 都留市教育支援センター条例制定の件

不登校児童生徒の対応や児童生徒への学習支援等の強化を図るため、教育相談、学習支援、適応指導等の業務を専門的に行う「教育支援センター」を設置します。

議第11号 都留市介護保険条例中改正の件

「第9期 都留市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の見直しに伴い介護保険料を改定します。

議第12号 都留市特定公共賃貸住宅管理条例中改正の件

田原団地3号棟の家賃を変更し、入居率の改善を図ります。



当初予算

※詳細は14～15ページをご覧ください。

議第17号 令和6年度都留市一般会計予算

補正予算

議第32号 令和5年度都留市一般会計補正予算(第12号)

■13億134万円を追加

《主な歳出の内容》

●民生費

2億1千702万円

所得税と個人住民税所得割分の定額減税措置で、定額減税しきれない方へ差額を支給する「定額減税調整給付事業」と、令和6年度に新たに住民税非課税となる世帯と住民税均等割のみ課税となる世帯に対し、1世帯あたり10万円と低所得の子育て世帯への加算として子ども一人あたり5万円を支給する「物価高騰対応重点支援事業」に要する費用など

●商工費

1億円

「産業活性化推進基金」への積立金

●土木費

8千934万9千円

市道天神通り線舗装工事、急傾斜地崩壊対策事業を前倒して実施するための費用など

●教育費

4億8千122万1千円

谷村第一小学校と市内3中学校の空調設備設置工事に要する費用、公立大学法人都留文科大学運営費交付金など

●諸支出金

4億4千917万円

各基金への積立金

議第39号 令和5年度都留市一般会計補正予算(第13号)

■8億1千577万2千円を追加

《主な歳出の内容》

●教育費

8億1千577万2千円

田原四丁目の「つる湧水のほとりエリア」内に令和6年度に予定していた「(仮称)都留フィールド・ミュージアム」整備のための都留文科大学への施設整備等補助金

その他

議第31号 協定締結の件(厚原牛石地区工業団地整備に関する協定)

工業団地整備を含む宅地造成事業の実施にあたっては、総務省の技術的な助言により、第三セクター等、法人格を別にして事業を実施することとされていることを踏まえ、厚原牛石地区への工業団地整備についてその実施に関し、都留市土地開発公社と協定を締結する。

人事案件

■人権擁護委員の推薦について同意

下谷三丁目 小泉 英和

議員提出議案

議員提出議案第1号

都留市議会議員の請負の状況の公表に関する条例制定の件

議員提出議案第2号

都留市議会議員政治倫理条例中改正の件

3月定例会
会期日程

◆2月28日 本会議

(開会)

◎会議録署名議員の指名

◎会期の決定

◎提出議案の市長説明並びに所信表明

◎議案審議

◎議案の委員会付託

◆3月12日 本会議

◎代表質問

◆3月13日 本会議

◎一般質問

◆3月14日

総務産業建設常任委員会
社会厚生常任委員会

◆3月15日

予算特別委員会

◆3月18日

予算特別委員会

◆3月21日

予算特別委員会

◆3月25日 本会議

(閉会)

◎委員長報告

◎議案審議

市長の所信表明



令和6年4月1日より、指導主事が配置されました。

○「指導主事の配置」について

「教育首都つる」のさらなる充実を図るための方策の一つとして、令和6年度より指導主事を配置すべく、指導主事の派遣について要望しています。次代を担う子どもたちのため、また、教育移住による児童生徒数の増加を実現するためにも、「都留市で子どもを学ばせたい」と思える魅力と特色ある学校づくり、そして、それに連動したより良い教育活動を今後とも力強く展開していきます。

○「都留市教育支援センターの設置」について

4月から、教育研修センターと適応指導教室を一体化した教育支援センターを設置し、子どもたちの学校、家庭等における教育上の課題解決に向けた包括的支援のさらなる強化を図り、誰一人取り残さない教育活動の充実を目指します。

○「企業誘致」について

令和6年度からは、本格的な用地交渉に着手するとともに、工業団地整備に向けた造成設計及び道路設計などを実施します。
また、固定資産税の課税免除等に関する条例などの制定により、県内で最も充実した支援内容となることから、この優遇制度を広く周知しながら、引き続き強力に企業誘致を推進します。

○「都留文科大学附属小学校の統合」について

都留文科大学附属小学校においても、令和9年度に谷村第一小学校と統合する基本方針等について、保護者や地域住民、学校関係者、都留文科大学附属小学校の児童に対し説明をしました。

統合にあたっては、都留文科大学附属小学校の特色を谷村第一小学校が引き継ぎ、都留文科大学の附属学校と位置づけ、教育課程特例校を継承・発展させていきます。

また、統合に向けては、地域間協議等を重ね、統合後の学校運営における地域とのかかわりを強いのものにしていきたいと考えています。

○「農業振興」について

野生鳥獣による農作物被害の軽減対策を講じることは、営農意欲の高揚や地域の安全確保に必須であることから、有害鳥獣対策事業により獣の侵入防止対策の効果を高めるとともに、鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣駆除の体制を強化します。
また、増加傾向にある耕作放棄地についても、農地利用の集積や荒廃農地の再生利用の促進などの対策を進め、適切な管理と農地の保全に努めます。

○「都留市立病院経営強化プラン」について

当院は、地域の実情を加味したプランを作成し、現状の医療体制を維持しながら在宅支援の機能を拡充させ、病院から在宅まで切れ目のない医療が提供できる「地域密着型の小規模多機能な病院」として役割を果たしていきます。

令和6年度からは、その取り組みの一環として、訪問看護を組織化し、訪問診療と一体的に事業を展開します。

市政を問う！

議会だよりでは、質問と答弁の要旨を掲載します。全文については、会議録をご覧ください。会議録は市ホームページ、市立図書館及び都留文科大図書館、各地域コミュニティセンターで閲覧できます。



会議録検索システム

代表質問

1 新風 小澤 眞 議員 6ページ

- (1) 都留市の教育について
- (2) 防災について

2 創政会 藤江喜美子 議員 7ページ

- (1) 市内住宅等の耐震対策について
- (2) 「AI^{アイ}つる〜と」の実証運行の結果と今後の方策について

3 ビジョン21 国田 正己 議員 8ページ

- (1) 企業誘致施策について
- (2) 県営中山間地域総合整備事業の進捗について
- (3) 県道大幡初狩線の拡幅と峠にトンネル建設のその後の進捗状況について ほか

一般質問

1 山本 美正 議員 9ページ

- (1) 十日市場・夏狩湧水群について

2 小林 健太 議員 9ページ

- (1) 広域行政について
- (2) 子育て環境について

3 志村 武彦 議員 10ページ

- (1) 自治会の負担軽減について
- (2) 登山道整備について

4 宮林 俊 議員 10ページ

- (1) 教育と財政について ほか

5 小俣 哲夫 議員 11ページ

- (1) 行政サービスのDX化について

6 小俣 武 議員 11ページ

- (1) 空き家対策について



議員 眞 小澤 新風

都留市の教育を問う

問 教員の多忙化はどのようにしたら解消できるか。

答 学校マネジメントの推進や会議等の精選、ICTの活用や支援員等の配置拡充による業務改善と環境整備に向けた取組などを一体的に推進し、多忙化解消に取り組む。

問 指導主事の配置によって教育がどのように変わるのか。

答 教員に対しての指導助言による授業の質の向上と指導力向上に期待し、働き方改革の推進に大いに尽力していただけるものと考えている。

問 中学校での中間・期末試験を統一できない理由は何か。

答 現状、統一は困難であるが、統一実施の可能性について、今後、学力定着向上検討委員会等において検討していく。

問 各学校での内申点の差はあるのか。

答 評価結果は、妥当性と公平性をもって行っており、学校間において有意差は生じていないものと認識している。

◎都留で学びたい教育を目指しているとの答弁だが、都留で教えたいと思えるような教員の職場環境の整備をしていく事が先決ではないかと考える。

防災について問う

問 避難所の運営体制、孤立集落の発生などの新たな課題への対策は。

答 今後、自主防災会による自主避難所の状況把握と市との連絡体制の構築を図る。

また、孤立集落発生予防的対策としては、橋梁及び舗装等の長寿命化修繕計画により整備を進めるとともに、市建設業協議会等との災害協定に基づく連携をさらに深めていく。

問 避難所等の備蓄状況は。

答 18か所の指定避難所に資機材と食料等を備蓄している。

また、自主防災会での防災資機材購入費用の一部補助を行い、備蓄品の整備を推進している。

問 トイレの確保について。

答 各指定避難所に袋タイプの携帯トイレを確保している。マンホールトイレ等の設置は、市内事業者との協定に基づき対策を講じていく。

また、使用後のトイレ袋を圧着することで臭いが漏れないタイプの簡易トイレを令和6年度に導入する。



問 備蓄電源の考え方は。

答 発電機を指定避難所に2台から4台、各方面対策支部に1台を備蓄している。備蓄電源が不足する場合には、協定に基づき市内事業者から借用するとともに、東京電力株式会社との覚書に基づき、道路啓開作業と停電復旧作業を連携して実施する。

問 非常時の水の確保は。

答 飲料水を指定避難所と市庁舎に備蓄するほか、給水車等での緊急給水や河川等の水をろ過・消毒し、給水を実施する。

しかし、災害発生直後の給水が困難となることも想定されることから、家庭内での備蓄や浴槽等の汲み置きなどの措置を行うよう周知している。

問 東電の水路橋の現在の状況は。

答 東京電力の報告書によると、公衆災害等が発生させると、不良箇所は認められないとのことである。市としても、引き続き安全対策の徹底を求め、地域住民の安全と安心の確保に努めていく。

◎災害はいつ起こるか分からないため、各自が自助共助を考えながら日々の生活していく事が必要だと考える。

市内住宅等の耐震対策を問う



創政会 藤江 喜美子 議員

問 市内の旧耐震基準住宅数は。

答 「住宅・土地統計調査」を基に、令和2年度末の住宅数を推計した結果、旧耐震基準で建築された住宅は2千565戸であり、住宅戸数全体の20・3パーセントを占めている。

なお、旧耐震基準の住宅のうち1千122戸は、耐震性を有している又は耐震改修を実施済みであり、耐震率は88・6パーセントである。

問 耐震診断の費用は。

答 建物の構造や規模にもよるが、木造建築物は1平方メートルあたり1千円から3千円、非木造建築物は1平方メートルあたり1千円から5千円が一般的な費用とされる。

市では、旧耐震基準の木造戸建て住宅居住者に対し、耐震診断技術者を派遣し、無料で耐震診断を行っている。

問 耐震改修工事を行う場合に補助制度はあるか。

答 市では、旧耐震基準の木造戸建て住宅の耐震診断の結果で、耐震性が不足していると判定された建物の耐震改修または建替えを行う方に対し、100万円を限度として補助を行っている。

また、法に基づき指定された緊急輸送路沿道の家屋には、災害時の緊急車両の通行や避難路を確保するため、耐

震診断及び耐震改修・建替え・除却費用に対し、約7割の補助を行っている。

問 ブロック塀撤去等の補助制度の利用状況は。

答 市では、平成30年10月より、倒壊の危険性のあるブロック塀の撤去及び建替えを行う所有者に対し、緊急輸送道路と緊急輸送道路から指定避難所までに至る道路に面している場合は30万円、その他の道路に面しているものについては20万円を限度として、撤去及び建替え費用の補助を行っている。

実績としては、事業開始から本年度までに42件分を交付している。

問 公民館・詰所等の耐震状況は。

答 各自治会で所有している自治会館などの耐震状況は、各自治会に委ねており、把握していない。

消防詰所については、市内47棟のうち、新耐震基準により建築された詰所は24棟と認識している。



「AIつるつる」の実証運行の結果と今後の方策を問う

問 「AIつるつる」の利用者数は。

答 同乗者を含めた延べ利用者数は、1千986人であった。

問 利用者の年代は。

答 若い世代の利用が非常に多く、また、65歳以上の方の利用も多かった。

問 利用目的は。

答 「買い物」、「通院」、「趣味・娯楽」など、日常の移動手段として多く利用された。

問 利用者アンケート結果は。

答 利用頻度は、「週に1回から2回が31パーセント」、「月に2回から3回」が28パーセント、「月に1回程度」が22パーセントであった。外出機会の変化については、「外出する機会が増えた」が37パーセント、「外出する機会は変わっていない」が63パーセントであった。

問 今後の予定は。

答 アンケート結果を受け、市地域公共交通計画に反映し、AIデマンド交通を未来の公共交通の中心として考え、運行事業者との協議を整えながら、早期の本格運行を目指していく。



ビジョン21 国田 正己議員

企業誘致施策を問う

問 厚原牛石地区農振農用地をはじめとする企業誘致施策のその後の進捗状況は。

答 厚原牛石地区への企業誘致については、いくつもの課題がある中で、国・県の関係部局との協議・調整を重ねながら進めている。

まず、農振農用地からの除外については、「やまなし未来ものづくり推進計画」への重点促進区域としての位置づけについて、現在、県とともに国と調整しており、令和6年4月1日付で国の同意が得られる予定となっている。

次に、基盤整備については、現在、企業誘致用地の境界を明確にするための用地測量を実施しており、また、インフラ整備に向け、アクセス道路の詳細設計及び牛石橋の耐荷・耐震補強調査、水道施設の管網解析を実施した。今後は、用地交渉に着手するとともに、埋蔵文化財発掘調査や造成工事、アクセス道路の整備などを実施していく。

次に、立地企業の確保については、企業立地ガイドの送付などの情報提供を行うほか、立地支援として、「都留市産業集積促進助成制度」等を創設し、県内で最も充実した支援制度へ拡充する。

現時点で立地企業の決定には至って

いないが、具体的な候補地の一つとして検討いただいている企業もある。

県営中山間地域総合整備事業の進捗を問う

問 大幡地域圃場整備事業の進捗状況と今後の整備計画は。

答 整備範囲の決定にあたり、地権者との協議検討を進めてきたが、地元の方々や関係各位のご協力により整備範囲を確定する体制が整ったところである。

今後は県が整備原案を作成し、詳細な整備内容について関係者との協議、調整を進めていく。

問 都留市東部地区の計画策定の進捗状況は。

答 地元からいただいた要望について、県が整備内容の精査と概算費用の算出を行っているところである。引き続き、地元及び県と調整を行い、令和7年度の事業着手に向け準備を進めていく。



県道大幡初狩線の拡幅と峠トンネル建設のその後の進捗状況を問う

問 県道大幡初狩線の拡幅と峠トンネルの建設のその後の進捗状況は。

答 舟井沢橋から北側約75メートル間の道路改良工事が令和6年2月に発注され、3月中旬に契約予定と聞いている。

また、県道高畑谷村停車場線との交差点整備についても、民有河川敷地や旧河川敷地の処理に係る手続きを進めているところであり、状況を踏まえながら、今後、道路整備に向け詳細設計を実施していくと聞いている。

なお、大月市との境の峠部の改良については、引き続き、トンネル案を含め検討していくとのことであるが、まずは狭隘箇所改良と県道高畑谷村停車場線との交差点整備を優先させ進捗を図っていくと聞いている。

【その他の質問】

■都留市デジタル田園都市国家構想総合戦略について

■第9期都留市高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画について

広域行政を問う



小林 健太 議員

問 し尿処理施設広域化の考えは。

答 協定に基づき3市を中心とした協議となるが、条件等を踏まえ検討することは必要である。

問 し尿処理施設の費用負担を大月市に申し入れてみてはどうか。

答 これまでの経緯を踏まえ、組合・大月市と協議を進めている。

問 し尿処理が移設となる際、将来的な現施設の活用は。

答 組合に対し、市としての要望を強く働きかけていく。

◎都留市が大月市分の費用負担を過去数十年行っており、これを公平にして

十日市場・夏狩湧水群を問う



山本 美正 議員

問 湧水群を含む周辺の観光客数は。

答 寺院や飲食店などの聞き取りでは、年間約1万2千人以上の観光客が訪れている。

なお、十日市場駅・東桂駅の令和4年乗降者数は2駅で約18万人となっている。

問 他の観光資源と連携やマッチングは行っているか。

答 「十日市場・夏狩湧水群」は、地内を周遊する観光ルートとしての活用を進めてきたが、地元NPO法人が実施している体験型プログラムなどの新たな観光資源とのマッチングを進

問 いく事は必要である。将来的な広域化の必要性を鑑みただ中で、現施設の有効活用は検討していくべきである。

子育て環境を問う

問 本市の乳幼児健診は先進的であるが、各健診の意味は何か。

答 疾病の早期発見・早期治療のきっかけとなる情報を保護者などに提供することが最も重要な役割である。発達障害等の早期発見が期待される5歳児健診の内容とは。

問 湧水群の将来の展望は。

答 富士五湖周辺エリアは訪日観光客の回復が顕著であるため、「十日市場・夏狩湧水群」は、インバウンド観光客に人気が高い滞在型ツーリズムの観光資源として、将来的に発展する可能性を秘めていると考えている。

問 湧水群の周遊とあわせて楽しめる体験・体感型アクティビティの発掘などにより、付加価値を高めていくことで、インバウンド需要の取り込みなど発展を図っていく。

問 保護者の気づきを深め、適切な対応や就学準備につなげる場として、相談体制の充実を図っている。

答 小学校へのつなぎが重要である。5歳児健診の結果を踏まえての就学前健診へのアプローチは。教育研修センターの相談員が就学相談を行い、必要に応じて関係機関と連携し支援を行っている。

◎5歳児健診は全国的に見ても先進事例であるため、発達障害等の早期発見と対策を行い、小学校入学時からインクルーシブ教育と特別学級の円滑な対応が出来ることに今後注視していく。

めることも有効であると考えている。このほか、JR東日本主催の「駅からハイキング&ウォーキングイベント」や「都留アルプスフリーハイキング」の案内など、観光イベントとの連携も行っていく。

問 周辺のさらなる整備の考えは。

答 体験・体感型アクティビティも需要が高くなってきており、民間活力の導入が不可欠と考えている。民間活力との連携を図りながら、「滞在型ツーリズム戦略」を推進するとともに、民間事業者が行う「観光資源活用戦略」に基づく施設整備に

する補助など、観光コンテンツの整備を進めていく。

教育と財政を問う



宮林 俊 議員

問 本市の財政状況は。

答 令和4年度決算に基づく健全化判断比率はいずれの指標も、早期健全化基準を大きく下回っている。

問 小中一貫校を検討していく中で、本市が考えるビジョンについて。

答 より良い学校づくりを推進するための方策の一つに、小学校区を再編し、中学校と連携した小中一貫教育の導入がある。

問 市内3高等教育機関への内部進学を設置し、幼保小中高大の一貫教育を提言している。どのような出口を想定しているか。

自治会の負担軽減を問う



志村 武彦 議員

問 自治会長のアて職と行政からの依頼内容は。

答 地域コミュニティを円滑に運営していくうえで、多岐にわたる必要性の高い事務などをお願いしている。

問 自治会役員の負担軽減への考えは。

答 内容を見直し、精査を行い、自治会長への負担軽減を図っていく。

問 自治会加入に関する助言と支援は。

答 市民課窓口でのチラシ配布や自治会へはマニュアルを配布し、自治会活動活性化の手助けとしている。

問 自治会館等の維持管理への助成はあるか。

問 今後の財源確保策は。

答 教育環境をどのようにしていく事が最良であるか、進むべき方向性等について「都留市の教育を考える会」等において議論を深めていく。

問 新校舎の整備時には、国の補助金等による資金調達も可能であるため、一般財源は事業費に比べればさほど必要としないものの、将来的な負担軽減のため基金の活用も考えられる。この場合には、「公共施設整備基金」の活用が想定される。



【その他の質問】
都留市鳥獣被害防止計画について

◎新規の基金積立は検討していないとのことだが、一方で教育委員会は統廃合による学校の改修や建て替えを検討している。公共施設整備基金は汎用性が高く、予定していた支出に必ずしも当てられなくなる可能性もある。市政運営が順調な今こそ、「公立小中一貫校校舎建て替え基金」の設立を検討していただき、未来を背負う子供たちのために、最善の策を共に考え、教育首都つるの実現へ向けて取組んでいければと思う。

登山道整備を問う

答 新築のほか、小規模改築や修繕等の補助を行っている。

問 登山道整備状況は。

答 現在、管理委託の出来ていない3か所の登山道は、地元有志との協議を続け、出来るだけ早く再開できるように調整をしていく。

問 登山者の増加促進について。

答 「都留アルプスフリーハイキング」を年2回開催し、東京都近郊

の山の会へ案内を送付し参加促進を行うほか、イベント終了後には観光ガイドブックを配布し観光振興につなげている。

問 トイレの設置状況は。

答 バイオトイレを今倉山・赤岩・二十六夜山登山道入口に一棟ずつ設置している。

問 駐車場の整備は。

答 登山道入口付近には確保していないが、休日の市役所・各地域コミュニティセンター等を案内している。

空き家対策を問う



小俣 武 議員

問

空家対策特別措置法における消防行政の立ち位置は。

近年、全国で発生している火災の

答 空家等の「活用の拡大」、「管理の確保」、「特定空家等の除却等」の三本の柱を中心に、総合的な対策を強化することとされ、その他の改正事項として、空家等の所有者等に対し「国又は地方公共団体が実施する空家等に関する施策に協力するよう努めなければならぬ」という旨の規定についても追加された。

問

改正された空家対策特別措置法の内容は。

答 多くは「放火及び放火の疑い」であり、空き家に対する火災の発生が危惧される。空き家対策の主管課である地域環境課や自主防災会の主管課である総務課等の関係部署と情報共有を図り、連携していく必要がある。市民の皆様幅広く周知するため、火災予防上必要な啓発活動を強化し、安全・安心のまちづくりに取り組む。

問

市条例の改正をどのように周知していくのか。

答 空家等については、国の指針を参考に、個別の事案に応じて総合的に適切に判断する必要がある。

行政サービスのDX化を問う



小俣 哲夫 議員

問

防災無線の課題と対策は。

答 市の一部地域において屋外放送に不具合が発生しており、アンテナの向きの調整などの対応を行っている。

防災ラジオの代替として、固定電話等への電話配信システムや市公式LINE(ライン)アカウントを活用した防災情報等のプッシュ通知導入など、防災無線の内容を円滑に取得することができ環境整備を早急に進めていく。



問

防災アプリの導入予定は。

答 現在、市公式LINEアカウントで防災無線の内容を見ることができ、今後、防災情報をはじめとする行政情報のプッシュ型配信のほか、防災アプリと同等の仕組みの構築を検討していく。

問

アプリを活用した公共サービスのDX化の考えは。

答 市公式LINEアカウントに、各種行政手続・相談等の予約など、距離的・時間的な制約を取り払える仕組みを導入し、行政サービスを幅広く提供しているが、今後も機能拡充をし

ていく。

問

アプリ利用を想定した場合の周知方法は。

答 タブレット端末講座等を開催しているが、市公式LINEアカウントの活用についての講習会は実施していない。システムの利便さを実感していただく取組みを進めるとともに、世代間交流を含めた活用手法の模索や生活スタイルに沿った講座の開催、「シビックテックスクール」などを活用した機能拡充など、すべての世代のデジタル活用支援と機能の充実に実施していく。

委員長：志村 武彦 副委員長：山口 一裕
委員：小俣 義之、谷垣 喜一、藤江 喜美子、山本 美正、日向 美徳、宮林 俊

付託された議案 10 件(条例 7 件、補正予算 1 件、その他 2 件)について、慎重に審査した結果、付託議案の全てを原案可決としました。

■審査した議案(付託議案)

- ・議第 7 号 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備の件
- ・議第 8 号 都留市職員の勤務時間、休暇等に関する条例中改正の件
- ・議第 9 号 都留市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例中改正の件
- ・議第 10 号 都留市ふるさと応援基金条例中改正の件
- ・議第 12 号 都留市特定公共賃貸住宅管理条例中改正の件
- ・議第 13 号 都留市水道事業給水条例中改正の件
- ・議第 15 号 都留市林業構造改善事業林道工事費分担金徴収条例等廃止の件
- ・議第 16 号 山梨県市町村総合事務組合規約中変更の件
- ・議第 31 号 協定締結の件(厚原牛石地区工業団地整備に関する協定)
- ・議第 32 号 令和 5 年度都留市一般会計補正予算(第 12 号)



委員会の様子

※議第 32 号は、それぞれの常任委員会で所管する補正予算案を分けて審査します。

主な質疑内容

■議第 10 号 都留市ふるさと応援基金条例中改正の件

問 企業版ふるさと納税寄附金を加えることによる、本市のメリットや今後の PR 活動の方法は。

答 これまでも企業側からの申出により寄附を受けてきたが、条例に位置づけることで、一度基金へ積立て、翌年度に活用ができるため、活用の幅を広げることができる。

今後、国が整備する PR サイトやマッチングシステム等を利用し、様々な企業から寄附金を頂くような PR を進めていきたい。

企業版ふるさと納税とは？

正式名を「地方創生応援税制」と言い、国が認定した地方創生の取り組みに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から最大約 9 割税制控除する仕組みです。都留市では、子ども達の新しい学びの場を創り出す「まなびの未来づくり事業」やデジタル人材を育成する「シビックテックスクール」へ寄附金を活用しています。

■議第 12 号 都留市特定公共賃貸住宅管理条例中改正の件

問 入居待機世帯数は。また、家賃改定の周知方法は。

答

田原 3 号棟は 8 部屋あるが、2 部屋の入居で待機はない。随時、窓口へ相談に来る方には、家賃改定情報もお知らせする中で、対応をしている。



■議第 31 号 協定締結の件(厚原牛石地区工業団地整備に関する協定)

問 協定締結後には取得価格やその取得に関する是非について意見を言えるような場はあるのか。

また、価格の折り合いが大変な場所も出てくると思うが、対応は土地開発公社が全面的に行うのか、市も協力して行うのか。

答 地権者の意見を伺う場については、令和 6 年度から行う用地交渉の場で個別に交渉をしていく。

また、用地交渉に関しては、基本的には土地開発公社が実施するが、バックアップとして市がもちらん携わっていく。

なお、価格に関しては、不動産鑑定価格となるため、調整の余地はないものと考えている。

社会厚生

常任委員会

3月14日
午後1時30分から

委員長：小澤 眞 副委員長：小俣 哲夫
委員：小俣 武、国田 正己、鈴木 孝昌、奥秋 保、小林 健太、奥脇 隆夫

付託された議案8件(条例5件、補正予算1件、事業会計補正予算2件)について、慎重に審査した結果、付託議案の全てを原案可決としました。

■審査した議案(付託議案)

- ・議第4号 都留市地域経済牽引事業促進区域における固定資産税の課税免除に関する条例制定の件
- ・議第5号 都留市地方活力向上地域における固定資産税の特別措置に関する条例制定の件
- ・議第6号 都留市教育支援センター条例制定の件
- ・議第11号 都留市介護保険条例中改正の件
- ・議第14号 都留市非常勤職員の報酬及び費用弁償額並びに支給方法条例中改正の件
- ・議第32号 令和5年度都留市一般会計補正予算(第12号)
- ・議第33号 令和5年度都留市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)
- ・議第34号 令和5年度都留市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)



委員会の様子

※議第32号は、それぞれの常任委員会で所管する補正予算案を分けて審査します。

主な質疑内容

■議第4号 都留市地域経済牽引事業促進区域における固定資産税の課税免除に関する条例制定の件

問 促進区域の適用場所や企業が新設された時の歳入見込み額は、

答 目の前の目標は厚原牛石地区だが、範囲は市全体を対象としており、市内の工業団地にある大規模な企業と同規模の企業が移転してきた場合、年300万円から500万円程の収入増を想定している。

■議第5号 都留市地方活力向上地域における固定資産税の特別措置に関する条例制定の件

問 地方活力向上地域となるエリアと都市計画区域との関連性は、

答 全域が該当になる。この計画区域は、都市計画には関係なく国・県の計画に基づいて指定がされ、その中でこの事業を進められるエリアを設定している。

会派構成

令和6年4月2日現在

ビジョン21			新風			創政会						
代表 奥秋	代表 小俣	代表 国田	代表 宮林	代表 小俣	代表 小林	代表 小澤	代表 奥脇	代表 山口	代表 志村	代表 日向	代表 谷垣	代表 藤江喜美子
議員 保	議員 武	議員 正己	議員 俊	議員 哲夫	議員 健太	議員 眞	議員 隆夫	議員 一裕	議員 武彦	議員 美德	議員 喜一	議員

予 算

特別委員会

3月15・18・21日
午前10時から

委員長：山本 美正 副委員長：小俣 哲夫
委員：小俣 義之、国田 正己、谷垣 喜一、鈴木 孝昌、藤江喜美子、小澤 眞
奥秋 保、志村 武彦、山口 一裕、奥脇 隆夫、宮林 俊

付託された予算審査14件について、慎重に審査した結果、全てを原案どおり可決しました。

■審査した議案(付託議案)

- ・議第17号 令和6年度 都留市各会計予算
～議第26号
- ・議第27号 令和6年度 都留市水道事業会計予算
- ・議第28号 令和6年度 都留市簡易水道事業会計予算
- ・議第29号 令和6年度 都留市下水道事業会計予算
- ・議第30号 令和6年度 都留市病院事業会計予算



委員会の様子

令和6年度 当初予算

一般会計	169億8,100万円 (前年度比5.4%増)
9 特別会計	69億4,140万1千円 (前年度比1.1%減)
4 企業会計	69億9,428万9千円 (前年度比1.2%増)

総予算額 309億1,669万円 (前年度比2.3%増)

「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」～まちづくりの6つの方向～

- 1 創ります！しごととくらしの充実したまち（産業・基盤分野）
- 2 育みます！優しさと元気なまち（福祉・子育て・健康分野）
- 3 輝かせます！学びあふれる つるのまち（教育分野）
- 4 繋がります！人と自然がいつまでも輝くまち（生活・環境分野）
- 5 紡ぎます！人と人のつながりのまち（安全・安心、コミュニティ分野）
- 6 実行します！新しいステージへ（行財政分野）

●リーディング・プロジェクト●

産業支援による地域活性化

「教育首都つる」の実現

子育ての喜びが実感できるまちづくり

安心して暮らせる安全のまちづくり

予算特別委員会 主な質疑内容

〔防災行政無線管理事業〕

問 防災無線難聴地域の課題改善策と今後の見通しは。

答 アンテナの調整や付替え等を行っているが、太陽光等で電波がゆがむなどのデジタル特有の特徴があるようである。それらに関しては、

国の防災アドバイザーに相談しながら、一番良い方法を決めていくが、LINE(ライン)等を活用しながら多様な方法で情報が行くようにしたい。

防災無線の音に関しては、防災無線が鳴ったら自宅に電話がかかる手法を考えている。

〔定住人口対策費〕

問 快適遠距離通勤・通学補助金の適用距離と補助を受ける際の提出書類について。

答 距離は市職員旅費規程に基づいており、趣旨としては、働いて疲れた帰りに特急を使って早く帰ってきてお休みいただくことを想定している。今後も、終期や内容は逐次、検討をしていきたい。

また、証票類については、支払いを証明できる写真等、柔軟に対応している。



〔コミュニティセンター管理費〕

問 郵便局への業務委託による経費の比較や証明等発行に係る業務内容等の周知について。

答 委託料は120万円程度を見込んでおり、これにより人件費2名分が削減できている。

証明書発行にあたっては、申請のあった方の証明を市民課からファクスで郵便局に送っているため、郵便局で市民全員のものが見られるものではない。

また、郵便局が地方自治体の事務を請け負うにあたっては市職員と同様の守秘義務等が課せられている。



〔合併処理浄化槽設置費補助事業〕

問 補助の見直し時期と国の今後の動向は。

答 国が5年ごとに見直しをかけており、切れ目が当たるときには案内がある。次は令和6年度である。

〔フレイル予防推進事業〕

問 生活状況調査の実施結果と回答率向上に向けての工夫について。

答 63・2パーセントの回答率であった。この調査を学術機関とともに検証し、フレイル予防の簡便な調査方法の開発など、介護予防に資する研究等に生かしていきたい。

〔保育所管理費〕

問 少子化を踏まえた宝保育所の将来構想について。

答 教育保育事業の見込み数を把握しながら、保育所等の適正配置等も考えていかなければならないため、随時状況等を検討しながら進めていく。

人口減少問題等を考えながら、民間ではできないようなことも中にはあるかと思うので、その辺も事業へ盛り込みながら、保育の質を落とさないように進めていきたい。

〔ふるさと芸能事業〕

問 「ふるさと時代祭り」での市制70周年記念事業費増による集客見込み数は。

答 令和5年度実績は約3万人であるが、令和6年度は4万人以上を見込んでいる。

〔学校教育事業〕

問 部活動指導員の配置状況と内申書への反映及び連携の方法は。

答 部活動指導員は、都留第一中学校に3名、都留第二中学校と東桂中学校に各1名ずつを配置している。

内申書については、作成する教員と部活動指導員で情報共有等を行いながら、作成していると聞いている。

〔尾県郷土資料館運営事業〕

問 販売冊子の概要と印刷部数、販路の拡大とPR方法について。

答 小形山を中心とした郷土の歴史を紹介する冊子であり、在庫がなくなったため改訂版として増刷する。

冊子は尾県郷土資料館協力が中心となつて編集したものであるため、基本的には尾県郷土資料館で販売している。

道の駅での販売については、協力会に相談し検討する。

〔救急関係費〕

問 患者を搬送するストレッチャーの振動軽減策と今後の対応について。

答 高規格救急車のストレッチャーは、標準装備であり、仕様の変更はできない状況である。

3月定例会議決結果

(議員別賛否を含む)

区分	議案等名	議員名 議決結果	宮林	奥脇	山口	小俣	志村	小林	日向	奥秋	山本	小澤	藤江喜美子	鈴木孝昌	谷垣喜一	国田正己	小俣義之	小俣武
			俊	隆夫	一裕	哲夫	武彦	健太	美德	保	美正	眞	美子	孝昌	喜一	正己	義之	武
市長提出	承第1号 専決処分の承認を求める件(令和5年度都留市一般会計補正予算(第9号))	承認	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	承第2号 専決処分の承認を求める件(令和5年度都留市一般会計補正予算(第10号))	承認	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第1号 都留市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び都留市職員の育児休業等に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第2号 都留市手数料条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第3号 令和5年度都留市一般会計補正予算(第11号)	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第4号 都留市地域経済牽引事業促進区域における固定資産税の課税免除に関する条例制定の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第5号 都留市地方活力向上地域における固定資産税の特別措置に関する条例制定の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第6号 都留市教育支援センター条例制定の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第7号 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	認第8号 都留市職員の勤務時間、休暇等に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	認第9号 都留市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第10号 都留市ふるさと応援基金条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第11号 都留市介護保険条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第12号 都留市特定公共賃貸住宅管理条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第13号 都留市水道事業給水条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第14号 都留市非常勤職員の報酬及び費用弁償額並びに支給方法条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第15号 都留市林業構造改善事業林道工事費分担金徴収条例等廃止の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第16号 山梨県市町村総合事務組合規約中変更の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第17号 令和6年度都留市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第18号 令和6年度都留市国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
議第19号 令和6年度都留市介護保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	
議第20号 令和6年度都留市介護保険サービス事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	

○は賛成 ×は反対 欠は欠席 ※議長は採決に加わりません。

3月定例会議決結果

(議員別賛否を含む)

区分	議員名 議案等名	議決 結果	宮林	奥脇	山口	小俣	志村	小林	日向	奥秋	山本	小澤	藤江	鈴木	谷垣	国田	小俣	小俣
			俊	隆夫	一裕	哲夫	武彦	健太	美徳	保	美正	眞	喜美子	孝昌	喜一	正己	義之	武
市長提出	議第21号 令和6年度都留市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第22号 令和6年度都留市桑代沢外17恩賜林保護財産区管理会特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第23号 令和6年度都留市水頭外3恩賜林保護財産区管理会特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第24号 令和6年度都留市濁り沢外18恩賜林保護財産区管理会特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第25号 令和6年度都留市板ヶ沢外7恩賜林保護財産区管理会特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第26号 令和6年度都留市盛里財産区特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第27号 令和6年度都留市水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第28号 令和6年度都留市簡易水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第29号 令和6年度都留市下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第30号 令和6年度都留市病院事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第31号 協定締結の件(厚原牛石地区工業団地整備に関する協定)	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第32号 令和5年度都留市一般会計補正予算(第12号)	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第33号 令和5年度都留市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第34号 令和5年度都留市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第35号 都留市税条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第36号 都留市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第37号 都留市消防団員等公務災害補償条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第38号 和解の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	議第39号 令和5年度都留市一般会計補正予算(第13号)	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	諮問第1号 人権擁護委員の推薦について意見を求める件	同意	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
議員提出議案第1号 都留市議会議員の請負の状況の公表に関する条例制定の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	
議員提出議案第2号 都留市議会議員政治倫理条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	

○は賛成 ×は反対 欠は欠席 ※議長は採決に加わりません。

議 会 日 誌

1月

- 4日(木) 仕事始め式
議会だより編集委員会
- 7日(日) 都留市二十歳の成人式式典
- 8日(月) 都留市消防出初式
- 12日(金) 水道運営委員会
- 17日(水) 議会だより編集委員会
- 18日(木) 都留市校長会・教頭会新年互例会
- 19日(金) 都留市民生委員児童委員協議会新年互例会
- 24日(水) 議会改革特別委員会
- 26日(金) 上野原市議会 総務産業常任委員会行政視察
- 29日(月) 議会運営委員会行政視察(～30日)



2月

- 1日(木) 山梨県市議会議長会 議長・事務局長会議
山梨県市議会議長会議員合同研修会(後期)
第39回山梨県市町村自治講演会
- 2日(金) 都留市経営者連絡協議会新春講演会・賀詞交歓会
- 8日(木) 山梨県後期高齢者医療広域連合議会全員協議会
富士・東部広域環境事務組合議会第1回定例会



- 13日(火) 大月都留広域事務組合議会3月定例会
- 15日(木) 国民健康保険運営協議会
- 21日(水) 第42回都留市社会福祉大会表彰式
- 22日(木) 下水道運営委員会/水道運営委員会/
山梨県後期高齢者医療広域連合議会第1回定例会
- 25日(日) 第45回公民館合同閉級式・公民館まつり
- 26日(月) 議会運営委員会/全員協議会/議会改革特別委員会
- 27日(火) 第10回都留市セーフコミュニティ推進協議会
- 28日(水) 3月定例会開会

3月

- 12日(火) 代表質問
- 13日(水) 一般質問
- 14日(木) 総務産業建設常任委員会/社会厚生常任委員会
- 15日(金) 予算特別委員会
- 16日(土) 都留市はつらつ鶴寿大学卒業式・修了式
- 18日(月) 予算特別委員会
- 19日(火) 環境審議会
- 21日(木) 予算特別委員会
- 22日(金) 都留文科大学卒業式・学位授与式
- 25日(月) 議会運営委員会/全員協議会/3月定例会 閉会/議会改革特別委員会



各会議等における議員の欠席等 日数状況報告

(R5.4月～R6.3月)

		宮林俊	奥脇隆夫	山口一裕	小俣哲夫	志村武彦	小林健太	日向美徳	奥秋保	山本美正	小澤眞	藤江喜美子	鈴木孝昌	谷垣喜一	国田正己	小俣義之	小俣武
本 会 議	欠席	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	4	—	—	—
	遅刻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早退	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
常 任 委 員 会	欠席	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
	遅刻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早退	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 委 員 会	欠席	—	—	—	—	—	—	2	—	2	—	—	2	2	—	2	—
	遅刻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早退	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	—	—	1	—
全 員 協 議 会	欠席	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	3	—	1	—
	遅刻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早退	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—
議 員 研 修	欠席	1	—	—	2	—	—	—	—	1	1	—	1	2	—	2	—
	遅刻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早退	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※令和5年9月7日以降分から、遅刻・早退も掲載します。

議 会 を 傍 聴 し ま せ ん か ？

次回の定例会は、
6月5日(水)午前10時
開会予定です。

各委員会も傍聴することができます。

- 総務産業建設常任委員会
6月19日(水)午前10時
- 社会厚生常任委員会
6月19日(水)午後1時30分



研修内容

■議会活性化への取り組みについて

■より開かれた議会を目指す取り組みについて

令和6年1月29日（月）

～視察先 神奈川県寒川町～

◎概要

議員間討議について（常任委員会と常任委員会協議会）

議員間討議の体制整備は平成31年度から令和2年度の議会改革で整備した。寒川町議会では3つの常任委員会を設置しており、各常任委員会の所管事項に関する内容を議員間で議論し、最終的には執行部へ政策提言書としてまとめ提出することを目標とし、これまでに町へ6つの提言書を提出している。

寒川町議会オープントークCafe（議会報告会）

寒川町議会では、平成24年と26年に「対面式」で議会報告会を開催した。その後、対面方式ではない方式を模索し、ワールドカフェ形式で行う「寒川町議会 オープントークCafe」と題した議会報告会を現在まで3回実施している。



寒川町での視察の様子

◎考察

・政策提言を作成し提出する事は大変重要であるが、執行部とのすり合わせも必要であり、議会全体として定期的な執行部との意見交換が必要であると思う。
 ・常任委員会が執行部に政策提言まで行うには、議員も相当努力していると思う。どうすれば、そのような環境が整うのか、学ぶ必要がある。
 ・近年、各議会の各会議の様子には、ホームページでいつでも見られる議会が増えてきている。今後は本市議会としても各会議のリアル配信も検討する必要がある。

研修内容

・オープントークCafe方式を採用してもやはり参加者は少ない。他団体に事前打ち合わせを要請することは良い方法だと思ふ。
 ・都留市では今後も主権者教育を進めていくべきと考える。

■災害時における議会の役割について

令和6年1月30日（火）

～視察先 東京都板橋区～

◎概要

板橋区議会における災害対策の経過

平成23年の東日本大震災、令和元年の東日本台風（19号）等の経験を踏まえ、板橋区議会災害対応ガイドラインを策定したが、ポイントとして、文章ではわかりにくくなるところを、イメージとして把握しやすくしている。

また、風水害編の策定は当初含まれていなかったが、台風19号により区にも大きな被害があったことからガイドラインに組み込まれた。台風も地震同様にガイドラインへ盛り込むことでより実効性のあるガイドラインにつながったとの事であった。

今後の課題としては、より詳細な行動計画の策定、訓練の充実等が挙げられていた。

◎考察

・災害時の議会対応が詳細に決められており大変参考になる。議会として多くの先進事例を研究し、当市に合った災害時対応マニュアル（BCP）を作る必要がある。
 ・災害対応方針などの作成が必要である。板橋区のガイドラインを参考にタブレット端末を活用した情報共有の方法を模索する。



板橋区での視察の様子

○山梨県後期高齢者医療広域連合

■令和5年 第1回臨時会

議会運営委員会委員の選任と副議長の選挙が行われた。

議案は2議案が上程され、「情報公開条例の一部を改正する条例」、「個人情報の保護に関する法律施行条例の一部を改正する条例」が可決された。

また、2件の専決処分承認、副広域連合長、監査委員及び公平委員の選任と選挙管理委員及び補充員の選挙を実施した。

■令和5年 第2回定例会

令和4年度一般会計及び特別会計の決算認定並びに、令和5年度一般会計及び特別会計補正予算と「訴訟上の和解について」が可決された。

■議員全員協議会

令和6・7年度の後期高齢者医療保険料の見直し及び令和6年第1回定例会議案について協議を行った。

■令和6年 第1回定例会

2名の議員より一般質問があり、「超過死亡増加に対する調査、分析、対策について」、「保険料率の改定について」それぞれ質問があった。

6議案が上程され、「会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」ほか1件と令和5年度一般会計及び特別会計補正予算、令和6年度一般会計及び特別会計予算が可決された。

令和6年度より、全世代型の社会保障制度の構築に向けた、高齢者負担率の見直しや出産育児一時金の一部を後期高齢者が負担する仕組みが導入されるため、今後もこうした国の動向を注視していきます。

○大月都留広域事務組合

■ごみ処理施設

初狩町住民の皆様のご理解・ご協力の下、令和11年11月末まで施設の使用期限が延長されているが、その後は、富士・東部広域環境事務組合で新ごみ処理施設の整備計画を進めている。

組合では、新施設供用開始までの間、安全で安定的なごみ処理を行うため、安全管理の徹底と経費削減を行うとともに事業系ごみ処理手数料の改定を検討している。

■し尿処理施設

田野倉地区の皆様のご理解・ご協力の下、3月27日に更なる運転期限の延長協定（5年間）の調印式を行う。

また、新たなし尿施設については、スケールメリットを活かした効果的な施設となるよう、3市（大月市・上野原市・都留市）での「し尿処理施設広域化・共同化基本合意書」に基づき、大月市が主体となり下水道投入処理を前提に検討を行っている。

組合では、し尿処理施設の広域化・共同化が実現できるよう、関係機関と協力し早期実現を目指している。

○富士・東部広域環境事務組合議会

■令和5年 臨時会

■令和5年 第2回定例会

令和4年度一般会計の決算認定や監査委員の選任がされた。

■ごみ処理施設建設に伴う地権者及び地域住民に対する説明会

7月10日に富士吉田市内で、同12日に西桂町内で説明会を開催した。

■先進地視察

10月17日に館クリーンセンター（八王子市）と浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設（日野市）を視察。

■環境影響評価「方法書」についての説明会

11月17日に西桂町内で、同20日に富士吉田市内で説明会を開催した。

■令和6年 第1回定例会

令和5年度補正予算や令和6年度一般会計予算などについて審議し、可決された。

令和6年度一般会計予算については、歳入歳出とも総額7億293万9千円となり、新ごみ処理施設整備事業の進捗に伴い、前年度比で約4億5,700万円の増額となっている。主な歳入は、用地取得費に充当する組合債、構成12市町村からの負担金及び国庫補助金となり、また、主な歳出は、用地取得、物件等補償、環境影響評価業務、アクセス道路建設工事負担金、基本設計策定業務、技術支援業務等である。

令和14年4月の施設稼働に向け、現在は施設の基本計画や環境影響評価、また、用地の取得に向けて取り組んでいる。

○各特別委員会の主な活動

委員会名	開催日数	活動内容
リニア・観光振興特別委員会	2	・産業課より「つる観光戦略」について説明を受け、今後の観光戦略における意見交換を実施。
教育・DX等政策推進特別委員会	7	・タブレット端末導入による運用基準等の整備 ・会議資料のペーパーレス化の推進 ・SNS等による議会の見える化への取り組み ・「都留市の教育を考える会」への参加・協働（4回）
議会改革特別委員会	8	・「主権者教育」をテーマとした議会報告会を市内3中学校において開催 ・「市議会への手紙」の実施 ・業務継続計画（BCP）の策定



未来を紡ぐ 若者×議会

～若者と議会で織りなすこれからの都留市～



これからの都留市に望むこと

健康科学大学看護学部看護学科

4年 白川 莉里華さん

静岡県出身の私は、大学進学を機に都留市で一人暮らしを始めました。3年間過ごしてみて、都留市は自然が豊かで日中は多くの方が歩いており、とても穏やかな時間が流れていると感じています。都留市は高齢の方も多いのですが、学生も市民と位置づけて制度の対象とするなど、3大学の学生にも目を向けてくださっており、住民票がなくても生活応援商品券の支給がされたことはとても有難く、嬉しかったです。学生が住みやすい地域になっていくために、意見交換などの場をもっと増やしていただくことでさらに多くの学生が集まり、地域の活性化が進んでいくのではないかと思います。

看護実習では、地域の方々との交流がありましたが、高齢者の方から交通に不便さがあると伺いました。市内循環バスなどの運行はされていますが、さらにより良い運送サービスの早期実現により、特に高齢の地域住民の方々が暮らしやすい場になっていただけたらと思いました。

また、老健つるでは都留市立病院院内保育所の園児と高齢者の方が交流するなどしていたため、市内にある多くの高齢者施設と地域との関わりの場が増えていけば良いと感じました。このような交流が地域全体に広がっていくことを望みます。

●表紙の説明

4月4日にうぐいすホールにおいて、令和6年度都留文科大学入学式が挙行され、本年度は、全国各地から931名の学生が入学されました。

学生の皆さんにとって魅力ある大学として、そしてここ都留市が住んで良かったと感じられる街となるよう、議会としても懸命に取り組んでまいります。



議会だより編集委員会

次期定例会及び請願提出について

6月定例会日程（予定）

- 開 会 6月 5日(水)
- 代表質問 6月17日(月)
- 一般質問 6月18日(火)
- 閉 会 6月21日(金)

請願提出締切日(予定) ●5月30日(木)

※定例会日程は、決定次第、市ホームページにてお知らせいたします。



寒い冬も終わり春らしい季節になってまいりました。1月1日の能登半島地震、また、4月17日には四国地方での地震と、他人事のようにには思えない今日この頃です。本市議会においても本年3月に業務継続計画（BCP）を作成いたしました。災害にはまず自助を行うことが大切となりますので、市民の皆様におかれましては、日頃より災害への備えをしていただきたいと思います。

さて、今回の議会だよりでは、予算特別委員会での審議内容をお知らせしております。議会だより編集委員会では、これまでの議会だよりの良いところを継続・発展させ、市民目線で市民の皆様がわかりやすい紙面づくりをしていく所存でございますので、今後ともご愛読のほどよろしくお願いいたします。

編集委員 小澤 眞

委員	日向 美徳
委員	小林 健太
委員	国田 正己
委員	小澤 眞
委員	志村 武彦